

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 出木場 久征
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 荒井 淳一 (TEL) 03(3511)6383
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,572,714	△1.1	346,803	6.8	382,032	13.7	320,563	28.6	319,434	29.0	422,436	29.4
2023年3月期第3四半期	2,601,768	23.2	324,838	△2.6	336,073	△0.1	249,366	0.1	247,634	△0.3	326,565	17.9

	調整後EBITDA		調整後EPS		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2024年3月期第3四半期	486,412	11.6	196.57	22.8	203.48	32.1	200.78	31.2
2023年3月期第3四半期	435,937	3.7	160.05	1.5	154.05	1.3	152.98	1.1

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,020,266		1,966,881		1,950,399		64.6	
2023年3月期	2,793,281		1,640,949		1,627,010		58.2	

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2024年3月期	—	11.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,400,000	△0.9	585,000	7.3	407,000	18.2	429,000	16.6
	当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益		調整後EPS	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
	355,000	30.7	354,000	31.2	226.00	34.1	233.00	16.9

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)2024年3月期第4四半期の業績予想は売上収益8,300億円前後で前年同期比0.3%の増加、調整後EBITDAは990億円で前年同期比9.3%の減少

2024年3月期連結業績は、現在の事業環境が大きく悪化しない前提において、マッチング&ソリューション事業と人材派遣事業は増収、欧米の求人活動の減速による人材マッチング市場規模の縮小によりHRテクノロジー事業は減収を想定していることから、売上収益は0.9%の減少を見込んでいます。

調整後EBITDAは、将来の成長のための投資は継続しながらも、主に人件費と広告宣伝費を中心にコストコントロールを実施していることから、7.3%増加し、過去最高の5,850億円となることを見込んでいます。

営業利益と税引前利益は、2024年3月期第4四半期に一過性の損失の計上を見込んでいるものの、それぞれ18.2%、16.6%の増加と予想していません。

当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益はそれぞれ過去最高となり、30.7%、31.2%の増加、基本的1株当たり当期利益(注3)及び調整後EPS(注3)は、2024年3月期に実施した自己株式取得を踏まえ、それぞれ34.1%、16.9%の増加と予想しています。

2024年3月期及び2024年3月期第4四半期の連結業績予想についての詳細は、8ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(注3) 期末発行済株式総数及び期末自己株式数は、受渡ベースでの2024年1月31日時点の株式数

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期Q3	1,695,960,030株	2023年3月期	1,695,960,030株
② 期末自己株式数(注)	2024年3月期Q3	140,522,850株	2023年3月期	116,844,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期Q3	1,569,886,034株	2023年3月期Q3	1,607,517,750株

(注) 当第3四半期の期末自己株式数140,522,850株には、自己保有株式が81,970,790株、役員報酬BIP信託に係る信託口及び株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式が58,552,060株含まれています。

(4) 各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) + 株式報酬費用 ± その他の営業収益・費用
調整後EPS	調整後当期利益 / ((期首発行済株式総数 + 期末発行済株式総数) / 2 - (期首自己株式数 + 期末自己株式数) / 2)
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く) ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く)の一部に係る税金相当額
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却損等、 恒常的な収益力を表すために当社が非経常的であり利益指標において調整すべきであると判断した損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法令、ソフトロー又は実務慣行の変化を含む法規制の変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、大規模自然災害の発生その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いいたします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) セグメント業績の概況	3
(3) 当四半期における経営施策	5
(4) 連結財政状態の概況	7
(5) 連結キャッシュ・フローの概況	7
2. 連結業績予想に関する定性的情報	8
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	18

本資料の省略表記

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
IFRS	国際会計基準
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
第2四半期	毎年9月30日に終了する3ヶ月
第3四半期	毎年12月31日に終了する3ヶ月
第4四半期	毎年3月31日に終了する3ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

期中平均為替レート

(単位:円)	2023年3月期				2024年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	129.73	138.27	141.38	132.42	137.49	144.63	147.86
ユーロ	138.26	139.26	144.26	142.16	149.58	157.32	159.06
豪ドル	92.69	94.49	92.82	90.58	91.87	94.63	96.25

補足情報

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等

(1) 連結経営成績の概況

当第3四半期及び当第3四半期累計の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
連結経営成績						
売上収益	880.1	866.7	△1.5%	2,601.7	2,572.7	△1.1%
営業利益	96.8	108.9	12.5%	324.8	346.8	6.8%
税引前四半期利益	105.6	120.9	14.5%	336.0	382.0	13.7%
四半期利益	78.4	106.9	36.4%	249.3	320.5	28.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	77.8	106.3	36.6%	247.6	319.4	29.0%
基本的1株当たり四半期利益	48.60	68.03	40.0%	154.05	203.48	32.1%
経営指標						
調整後EBITDA	138.2	158.2	14.4%	435.9	486.4	11.6%
調整後EBITDAマージン	15.7%	18.3%	-	16.8%	18.9%	-
調整後EPS(円)	50.27	68.03	35.3%	160.05	196.57	22.8%

当第3四半期の連結売上収益は、マッチング&ソリューション事業、人材派遣事業が増収となりましたが、HRテクノロジー事業が減収となり、1.5%減となりました。為替によるプラス影響262億円を控除すると、4.5%減となりました。

当第3四半期の営業利益は、人材派遣事業において、のれんの減損損失75億円を計上したものの、継続してコストコントロールを実施したことにより12.5%増加し、1,089億円となりました。

当第3四半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、36.6%増加し、1,063億円となりました。これは、営業利益の増加に加え、HRテクノロジー事業の組織再編により、連結税負担率が低下したことによるものです。

当第3四半期の連結調整後EBITDAマージンは18.3%となり、調整後EBITDAは14.4%増、調整後EPSは35.3%増の68.03円となりました。

当第3四半期累計の売上収益は1.1%減、為替によるプラス影響787億円を控除すると、4.1%減となりました。連結調整後EBITDAマージンは18.9%、調整後EBITDAは11.6%増、調整後EPSは22.8%増の196.57円となりました

当第3四半期及び当第3四半期累計の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
販売手数料	9.2	7.9	△13.7%	26.2	24.2	△7.9%
販売促進費	20.4	15.5	△23.8%	56.4	47.8	△15.3%
広告宣伝費	57.7	46.9	△18.7%	200.7	147.6	△26.5%
従業員給付費用	197.8	177.3	△10.4%	556.6	540.2	△3.0%
業務委託料	58.5	58.0	△0.8%	161.7	171.2	5.8%
賃借料	7.4	7.8	5.4%	21.4	22.9	6.7%
減価償却費及び償却費	30.0	28.4	△5.5%	88.4	83.2	△5.9%
その他	26.0	22.8	△12.0%	76.3	69.0	△9.6%
合計	407.3	365.1	△10.4%	1,188.3	1,106.3	△6.9%

また、株式報酬費用と研究開発費は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
株式報酬費用(注1)	21.0	18.7	△10.9%	51.0	64.1	25.6%
研究開発費(注2)	39.6	30.4	△23.2%	108.7	99.3	△8.6%

当第3四半期の株式報酬費用は、主にHRテクノロジー事業の従業員数減少により10.9%減となりました。

(注1) 従業員給付費用に含まれます。

(注2) 主に、従業員給付費用に含まれる、HRテクノロジー事業に関連する新プロダクトの開発や新しいテクノロジーを活用した既存プロダクトの改善に係るエンジニア及びテクノロジー開発担当者の人件費です。

(2) セグメント業績の概況

HRテクノロジー事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
米国	203.0	167.1	△17.7%	635.7	526.5	△17.2%
米国以外	77.4	75.9	△1.9%	229.0	231.7	1.1%
合計	280.5	243.0	△13.4%	864.8	758.2	△12.3%
調整後EBITDA	78.8	80.7	2.4%	265.6	271.0	2.1%
調整後EBITDAマージン	28.1%	33.2%	-	30.7%	35.7%	-
米ドルベース売上収益(百万米ドル)						
米国	1,435	1,129	△21.3%	4,664	3,679	△21.1%
米国以外	548	514	△6.3%	1,680	1,619	△3.7%
合計	1,984	1,643	△17.2%	6,345	5,298	△16.5%

当第3四半期の売上収益は13.4%減、米ドルベース売上収益は17.2%減となりました。求職者と企業クライアント間の需給の乖離が引き続き緩和し、特に米国において労働市場の平準化が進みました。有料広告及び無料広告を含むIndeed上の求人広告数は、米国をはじめとした、当社が事業を展開している多くの国において前年同期比で減少した一方、Indeed及びGlassdoorへのアクセス数や応募数は前年同期から増加しました。

米国の米ドルベース売上収益は、有料求人広告への需要が前年同期比で減少したことで21.3%減となりました。また、米国以外の米ドルベース売上収益は、6.3%減となりました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは5.1ポイント増の33.2%となりました。これは、主に広告宣伝費及び人件費が前年同期から減少したことによるものですが、引き続き将来の成長に向けて、新しい商品やテクノロジー開発に係る投資を継続しました。

当第3四半期累計の売上収益は12.3%減、調整後EBITDAマージンは35.7%となりました。調整後EBITDAは2.1%増となりました。

マッチング&ソリューション事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のマッチング&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
人材	73.7	73.1	△0.8%	216.6	228.1	5.3%
販促	115.4	123.6	7.1%	332.3	363.7	9.5%
その他/消去	2.7	2.6	△1.0%	8.6	7.7	△10.1%
合計	191.9	199.5	3.9%	557.6	599.6	7.5%
調整後EBITDA	31.6	46.4	47.1%	90.8	135.2	48.8%
調整後EBITDAマージン	16.5%	23.3%	-	16.3%	22.6%	-

当第3四半期の売上収益は、3.9%増となりました。

人材領域の売上収益は、人材紹介サービスは増収となったものの、求人広告サービスが減収となり、0.8%減となりました。

販促領域の売上収益は、7.1%増となりました。住宅及び美容分野は引き続き合計で販促領域の売上収益の50%以上を占めました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは6.8ポイント増の23.3%となりました。これは将来の成長のための投資は継続しながらも、主に広告宣伝費を中心にコストコントロールを実施したことによるものです。

当第3四半期累計の売上収益は7.5%増、調整後EBITDAマージンは22.6%となりました。調整後EBITDAは48.8%増となりました。

マッチング&ソリューション事業では、両領域で展開するマッチングプラットフォームやAir ビジネスツールズを中心としたSaaSによるエコシステムを通して、企業クライアントの業績及び生産性向上に取り組んでおり、現時点ではSaaSのアカウント数拡大に注力しています。

2023年12月末時点のSaaSサービス別アカウント数(注1)、Airペイのアカウント数、AirペイとAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は、いずれも前年同期比で堅調に増加しました。なお、Air ビジネスツールズの売上収益は、販促領域に含まれます。アカウント数の詳細は以下のとおりです。

(単位:アカウント数)	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末
アカウント数(注1)	264万	283万	300万	320万	334万	346万	360万
前年同期比	34.6%	35.7%	32.9%	30.4%	26.6%	22.2%	19.7%
Airペイ	30.4万	32.8万	35.9万	39.4万	41.7万	43.0万	45.0万
前年同期比	32.8%	36.4%	37.8%	40.2%	37.4%	30.9%	25.4%
Airペイの併用 アカウント数(注2)	18.8万	19.9万	21.1万	22.5万	23.6万	24.5万	25.9万
前年同期比	29.0%	28.7%	28.1%	28.2%	25.7%	23.6%	22.4%
Airワーク 採用管理	44.9万	52.4万	59.4万	63.9万	65.8万	67.2万	68.2万
前年同期比	101.9%	97.5%	89.5%	68.3%	46.6%	28.3%	14.8%

(注1) 2023年12月末時点でマッチング&ソリューション事業が日本国内で提供する有料及び無料のSaaSサービス別累計アカウント数であり、各サービス登録加盟店舗数及び事業所数を指し、アクティブ及びノンアクティブを含みます。

(注2) Airペイの併用アカウント数は、Airペイに加えてAirレジ、Airリザーブ、Airウェイト、Airシフト、Airレジ オーダーのいずれか1サービス以上を利用するアカウント数です。

(注3) アカウント数については、商品リニューアルによるカウント手法の変更等を遡及的に反映しています。

人材派遣事業

当第3四半期及び当第3四半期累計の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
日本	174.4	193.4	10.9%	505.7	563.6	11.5%
欧州、米国及び豪州	241.1	240.2	△0.4%	695.9	677.7	△2.6%
合計	415.6	433.6	4.3%	1,201.6	1,241.3	3.3%
調整後EBITDA	29.8	32.5	9.2%	85.0	84.6	△0.4%
調整後EBITDAマージン	7.2%	7.5%	-	7.1%	6.8%	-

当第3四半期の売上収益は、欧州、米国及び豪州が減収となりましたが、日本の増収により、全体では4.3%増となりました。為替によるプラス影響156億円を控除した当第3四半期の売上収益は0.6%増となりました。

日本では、人材派遣需要が引き続き増加したことで稼働人数が増加し、売上収益は10.9%増となりました。

欧州、米国及び豪州では、不透明な経済見通しを背景に人材派遣需要の鈍化が継続したことにより、売上収益は0.4%減となりました。為替によるプラス影響156億円を控除した当第3四半期の売上収益は6.9%減となりました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは人材派遣事業全体で0.3ポイント増の7.5%、調整後EBITDAは9.2%増となりました。

当第3四半期累計の売上収益は3.3%増、為替によるプラス影響424億円を控除した当第3四半期累計の売上収益は0.2%減となりました。調整後EBITDAマージンは6.8%となり、調整後EBITDAは0.4%減となりました。

(3) 当四半期における経営施策

自己株式の公開買付けの終了

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において自己株式取得を決議し、2023年10月3日から2023年10月31日の期間で実施しました。本公開買付けは1株当たり4,148円、累計取得自己株式数は1,058万株、累計取得価額は438億円でした。

詳細は以下の当社ホームページに掲載しています。

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20231002_0001/

自己株式の公開買付けの結果及び取得終了について

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20231101_0001/

自己株式取得の決定

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、今後の投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し本自己株式取得を決議しました。本自己株式取得は資本効率の向上と株主還元の実現を目的としています。

取得する株式の総数は、46,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.83%)、株式の取得価額の総額は2,000億円(上限)、取得期間は2023年12月14日から2024年7月17日までとし、取得の方法は、取引一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付けです。2024年1月31日時点の累計取得自己株式数は898万株、累計取得価額は531億円です。

(注) 累計取得自己株式数及び累計取得価額は、約定ベースで記載しています。

詳細は以下の当社ホームページに掲載しています。

2023年12月13日付 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20231213_0001/

2024年1月11日付 自己株式の取得状況に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240111_0001/

2024年2月9日付 自己株式の取得状況に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240209_0004/

新求人配信プラットフォーム「Indeed PLUS」について

当社は、新しい仕事を探すことや、採用そのものを圧倒的に簡単にしていくことを最重要事業戦略「Simplify Hiring」と位置付けています。日本での「Simplify Hiring」戦略推進の一環として、様々な求職者が利用する複数のジョブボードと、企業クライアントが利用する採用管理システムを連携し、求人内容に基づいて最適な候補者が利用するジョブボードに自動で求人を配信する求人配信プラットフォームサービス、Indeed PLUSの提供を2024年1月30日に開始しました。

Indeed PLUSにポストされた求人は、その内容に合わせてIndeed PLUS利用ジョブボードの中から最適なジョブボードに自動で配信されるため、求職者はこれまでよりも、より多くの求人の中から仕事を選択することが可能になります。

企業クライアントにおいては、採用業務の効率化、より多くの候補者の中から希望する人材の効率的な確保、そして費用対効果の透明性が高まることを期待できるようになります。

詳細は当社ホームページに掲載しています。

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240131_0001/

(4) 連結財政状態の概況

	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)	増減	増減率
流動資産合計	1,465.3	1,653.8	188.5	12.9%
非流動資産合計	1,327.9	1,366.3	38.4	2.9%
資産合計	2,793.2	3,020.2	226.9	8.1%
流動負債合計	782.7	694.3	△88.4	△11.3%
非流動負債合計	369.5	359.0	△10.5	△2.8%
負債合計	1,152.3	1,053.3	△98.9	△8.6%
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,627.0	1,950.3	323.3	19.9%
非支配持分	13.9	16.4	2.5	18.2%
資本合計	1,640.9	1,966.8	325.9	19.9%

流動資産は、現金及び現金同等物が増加したことにより、前年度末と比べ1,885億円増となりました。

当第3四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、当第3四半期末時点における2023年9月29日に締結した総額2,000億円のコミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当第3四半期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

現金及び現金同等物、有利子負債及びその差額のネットキャッシュは以下のとおりです。

	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)	増減	増減率
現金及び現金同等物	877.3	1,042.0	164.7	18.8%
有利子負債(リース負債を除く)	35.2	21.3	△13.8	△39.4%
ネットキャッシュ	842.0	1,020.6	178.5	21.2%

(5) 連結キャッシュ・フローの概況

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	338.8	359.9	21.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13.8	△51.2	△37.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230.8	△201.7	29.1
現金及び現金同等物に係る換算差額	51.1	57.6	6.5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145.3	164.7	19.3
現金及び現金同等物の期首残高	669.5	877.3	207.8
現金及び現金同等物の四半期末残高	814.9	1,042.0	227.1

当第3四半期及び当第3四半期累計の自己株式の取得による支出は、それぞれ644億円、1,307億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度における連結業績は、マッチング&ソリューション事業と人材派遣事業は増収、欧米の求人活動の減速による人材マッチング市場規模の縮小によりHRテクノロジー事業は減収を想定していることから、売上収益は0.9%の減少を見込んでいます。

調整後EBITDAは、将来の成長のための投資は継続しながらも、主に人件費と広告宣伝費を中心にコストコントロールを実施していることから、7.3%増加し、過去最高の5,850億円となることを見込んでいます。

営業利益と税引前利益は、当第4四半期に一過性の損失の計上を見込んでいるものの、それぞれ18.2%、16.6%の増加と予想しています。

当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益はそれぞれ過去最高となり、30.7%、31.2%の増加、基本的1株当たり当期利益(注)及び調整後EPS(注)は、当期に実施した自己株式取得を踏まえ、それぞれ34.1%、16.9%の増加と予想しています。

(注) 期末発行済株式総数及び期末自己株式数は、受渡ベースでの2024年1月31日時点の株式数

単位:十億円	当第4四半期 業績見通し	増減率	当連結会計年度 業績予想	増減率
売上収益	830.0	0.3%	3,400.0	△0.9%
調整後EBITDA	99.0	△9.3%	585.0	7.3%
営業利益	-	-	407.0	18.2%
税引前利益	-	-	429.0	16.6%
当期利益	-	-	355.0	30.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	-	-	354.0	31.2%
基本的1株当たり当期利益	-	-	226.00	34.1%
調整後EPS	-	-	233.00	16.9%

当第4四半期の想定為替レートは1米ドル=144円、1ユーロ=157円、1豪ドル=96円です。

なお、各事業の当第4四半期及び当連結会計年度の現時点での事業環境の想定及び業績見通しは以下のとおりです

HRテクノロジー事業

2024年1月の米ドルベースの売上収益は前年同期から約14%減少しました。当第4四半期の米ドルベースの売上収益は、経済環境の急激な悪化が起こらないという前提に基づいて、当第3四半期からほぼ横這いを見込むものの、Indeed PLUSによる若干の増収の可能性があり、前年同期比では12%前後の減少と見込んでいます。調整後EBITDAマージンは、主に季節要因による人件費及び広告宣伝費の増加、及びIndeed PLUS関連のコストの増加により営業費用が当第3四半期と比較して増加することを想定しているため、27%程度と見込んでいます。

当連結会計年度の米ドルベースの売上収益は、前年同期比で15.5%前後の減少と見込んでいます。

調整後EBITDAマージンは、通年でコストコントロールを丁寧に実行したことから、34%程度と見込んでいます。

なお、当連結会計年度の株式報酬費用の総額は2023年5月15日時点で7億米ドル強を見込んでいたものの、主にIndeedの会計年度の変更に伴う株式報酬付とタイミングの変更により、5.5億米ドル程度に留まることを見込んでいます。

今後の事業環境の変化に対応し、長期戦略への投資とのバランスを取りながら、必要に応じて適切なコストコントロールを実施して効率的な事業運営を推進しますが、一定水準のマージンを優先する事業経営を行うものではありません。

マッチング&ソリューション事業

当第4四半期において、人材領域の売上収益は、求人広告サービスの減収トレンド継続に加えてIndeed PLUSに関連したHRテクノロジー事業への売上収益移行の影響も踏まえ、前年同期比で4.5%前後の減少、販促領域の売上収益は前年同期比で7%前後の増加を見込んでいます。調整後EBITDAマージンは、特に販促領域で戦略的な広告宣伝の実施を想定しているため、12.5%程度と見込んでいます。

2023年11月8日時点のマッチング&ソリューション事業の人材領域と販促領域の当連結会計年度売上収益では、それぞれ4.5%前後の増加、8.5%前後の増加を見込んでいましたが、日本の経済環境が今後大きく変化することがないという前提で、当第3四半期までの実績と当第4四半期の各領域の直近の見通しに基づき、それぞれ2.5%前後の増加、9%前後の増加見込みに修正します。

調整後EBITDAマージンは、当第3四半期累計で22.6%となっていますが、当第4四半期に広告宣伝費用を大きく計上することを予定していることから、2023年5月15日時点の見込みから修正なく、20%程度と見込んでいます。

人材派遣事業

当第4四半期の日本の売上収益は前年同期比で5%前後の増加、欧州、米国及び豪州は1%前後の増加を見込んでいます。調整後EBITDAマージンは、主に日本において戦略的に広告宣伝を実施する予定のため、3%程度を見込んでいます。

当連結会計年度の日本の売上収益は、2023年11月8日時点の見込みから修正なく、10%前後の増加を見込んでいます。欧州、米国及び豪州の売上収益は、2%前後の減収を見込んでいます。セグメントの調整後EBITDAマージンについては2023年5月15日時点の見込みから修正なく、6%程度を見込んでいます。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	877,370	1,042,085
営業債権及びその他の債権	527,558	522,961
その他の金融資産	6,629	8,399
その他の流動資産	53,784	80,425
流動資産合計	1,465,342	1,653,872
非流動資産		
有形固定資産	70,990	68,109
使用権資産	185,036	168,368
のれん	462,977	485,403
無形資産	187,634	194,019
持分法で会計処理されている投資	26,967	28,048
その他の金融資産	228,326	230,774
繰延税金資産	161,301	184,238
その他の非流動資産	4,704	7,430
非流動資産合計	1,327,939	1,366,393
資産合計	2,793,281	3,020,266

(単位: 百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	349,916	322,105
社債及び借入金	33,845	20,008
リース負債	41,167	41,321
その他の金融負債	408	529
未払法人所得税	70,122	47,526
引当金	9,876	8,670
その他の流動負債	277,442	254,199
流動負債合計	782,777	694,361
非流動負債		
社債及び借入金	1,429	1,385
リース負債	178,513	167,834
その他の金融負債	495	668
引当金	12,068	12,147
退職給付に係る負債	61,244	63,258
繰延税金負債	107,617	105,894
その他の非流動負債	8,185	7,833
非流動負債合計	369,554	359,023
負債合計	1,152,332	1,053,384
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	33,754	50,794
利益剰余金	1,711,350	1,999,240
自己株式	△432,612	△528,010
その他の資本の構成要素	274,517	388,374
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,627,010	1,950,399
非支配持分	13,939	16,482
資本合計	1,640,949	1,966,881
負債及び資本合計	2,793,281	3,020,266

(2) 要約四半期連結損益計算書

第3四半期累計

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	2,601,768	2,572,714
売上原価	1,087,661	1,100,364
売上総利益	1,514,106	1,472,350
販売費及び一般管理費	1,188,329	1,106,355
その他の営業収益	2,532	3,184
その他の営業費用	3,470	22,376
営業利益	324,838	346,803
持分法による投資損益 (△は損失)	1,079	△722
金融収益	13,919	39,940
金融費用	3,763	3,988
税引前四半期利益	336,073	382,032
法人所得税費用	86,707	61,469
四半期利益	249,366	320,563
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	247,634	319,434
非支配持分	1,732	1,128
四半期利益	249,366	320,563
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	154.05	203.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	152.98	200.78

第3四半期

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	880,119	866,775
売上原価	375,582	381,574
売上総利益	504,536	485,201
販売費及び一般管理費	407,354	365,103
その他の営業収益	1,399	1,479
その他の営業費用	1,696	12,606
営業利益	96,884	108,970
持分法による投資損益 (△は損失)	1,006	△583
金融収益	8,968	13,935
金融費用	1,183	1,336
税引前四半期利益	105,675	120,985
法人所得税費用	27,264	14,010
四半期利益	78,411	106,974
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	77,889	106,360
非支配持分	521	613
四半期利益	78,411	106,974
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	48.60	68.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	48.24	67.08

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期累計

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	249,366	320,563
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	174	3,841
確定給付型退職給付制度の再測定額	250	△85
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	△32	214
小計	392	3,969
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	76,633	97,966
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	172	△63
小計	76,806	97,903
税引後その他の包括利益	77,199	101,873
四半期包括利益	326,565	422,436
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	324,042	420,711
非支配持分	2,523	1,725
四半期包括利益	326,565	422,436

第3四半期

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	78,411	106,974
その他の包括利益		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△3,062	△3,523
確定給付型退職給付制度の再測定額	250	△85
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	△158	△14
小計	△2,970	△3,624
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△97,350	△68,770
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	133	-
小計	△97,216	△68,770
税引後その他の包括利益	△100,186	△72,394
四半期包括利益	△21,775	34,579
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△21,767	34,370
非支配持分	△8	208
四半期包括利益	△21,775	34,579

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日残高	40,000	20,640	1,464,947	△298,457	34,682	101,909	52
四半期利益			247,634				
その他の包括利益						76,180	172
四半期包括利益	—	—	247,634	—	—	76,180	172
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			54				
自己株式の取得		△103		△131,145			
自己株式の処分		5,933		8,218	△13,969		
配当金			△34,614				
株式報酬取引					50,749		
非支配株主との資本取引		255					
所有者との取引額等合計	—	6,085	△34,559	△122,927	36,779	—	—
2022年12月31日残高	40,000	26,726	1,678,022	△421,384	71,462	178,090	225

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2022年4月1日残高	—	—	136,644	1,363,776	12,518	1,376,294
四半期利益			—	247,634	1,732	249,366
その他の包括利益	△196	250	76,407	76,407	791	77,199
四半期包括利益	△196	250	76,407	324,042	2,523	326,565
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	196	△250	△54	—		—
自己株式の取得			—	△131,249		△131,249
自己株式の処分			△13,969	182		182
配当金			—	△34,614	△828	△35,443
株式報酬取引			50,749	50,749		50,749
非支配株主との資本取引			—	255	△435	△180
所有者との取引額等合計	196	△250	36,725	△114,676	△1,264	△115,940
2022年12月31日残高	—	—	249,777	1,573,142	13,778	1,586,920

当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年4月1日残高	40,000	33,754	1,711,350	△432,612	75,595	198,859	63
四半期利益			319,434				
その他の包括利益						97,506	△63
四半期包括利益	-	-	319,434	-	-	97,506	△63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,833				
自己株式の取得		△79		△130,661			
自己株式の処分		17,119		35,263	△52,750		
配当金			△35,377				
株式報酬取引					69,163		
非支配株主との資本取引							
所有者との取引額等合計	-	17,039	△31,544	△95,397	16,412	-	-
2023年12月31日残高	40,000	50,794	1,999,240	△528,010	92,008	296,365	-

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2023年4月1日残高	-	-	274,517	1,627,010	13,939	1,640,949
四半期利益			-	319,434	1,128	320,563
その他の包括利益	3,919	△85	101,277	101,277	596	101,873
四半期包括利益	3,919	△85	101,277	420,711	1,725	422,436
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,919	85	△3,833	-		-
自己株式の取得			-	△130,740		△130,740
自己株式の処分			△52,750	△367		△367
配当金			-	△35,377		△35,377
株式報酬取引			69,163	69,163		69,163
非支配株主との資本取引			-	-	817	817
所有者との取引額等合計	△3,919	85	12,579	△97,322	817	△96,505
2023年12月31日残高	-	-	388,374	1,950,399	16,482	1,966,881

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	336,073	382,032
減価償却費及び償却費	91,730	86,723
株式報酬費用	51,086	64,171
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△57,484	23,505
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	25,969	△35,977
その他の増減	△19,111	△56,624
小計	428,264	463,830
利息及び配当金の受取額	8,983	30,332
利息の支払額	△2,852	△3,925
法人所得税の支払額	△95,505	△130,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,890	359,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,717	△9,405
無形資産の取得による支出	△40,633	△43,625
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	39,531	—
その他	4,017	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,803	△51,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,483	△12,478
リース負債の返済による支出	△34,326	△35,095
自己株式の取得による支出	△131,282	△130,763
配当金の支払額	△34,592	△35,340
その他	△18,144	11,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,829	△201,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,108	57,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,366	164,715
現金及び現金同等物の期首残高	669,551	877,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,917	1,042,085

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、米国及び米国以外の2つの事業領域で構成されています。マッチング&ソリューション事業は、人材領域及び販促領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。

調整額の外部顧客からの売上収益には、特定の報告セグメントに配分されない収益が含まれており、セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第3四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	862,016	552,889	1,185,503	2,600,409	1,359	2,601,768
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,835	4,761	16,161	23,758	△23,758	-
合計	864,852	557,650	1,201,664	2,624,167	△22,399	2,601,768
セグメント利益又はセグメント損失(△)	265,604	90,880	85,056	441,542	△5,604	435,937
減価償却費及び償却費(注)						59,074
株式報酬費用						51,086
その他の営業収益						2,532
その他の営業費用						3,470
営業利益						324,838
持分法による投資損益(△は損失)						1,079
金融収益						13,919
金融費用						3,763
税引前四半期利益						336,073

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期累計(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	756,546	593,238	1,221,968	2,571,754	960	2,572,714
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,680	6,428	19,427	27,536	△27,536	-
合計	758,226	599,667	1,241,396	2,599,290	△26,576	2,572,714
セグメント利益又はセグメント損失(△)	271,050	135,236	84,680	490,968	△4,555	486,412
減価償却費及び償却費(注)						56,245
株式報酬費用						64,171
その他の営業収益						3,184
その他の営業費用						22,376
営業利益						346,803
持分法による投資損益(△は損失)						△722
金融収益						39,940
金融費用						3,988
税引前四半期利益						382,032

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	279,611	190,231	409,793	879,637	481	880,119
セグメント間の内部売上収益又は振替高	922	1,753	5,843	8,519	△8,519	-
合計	280,534	191,985	415,636	888,156	△8,037	880,119
セグメント利益又はセグメント損失(△)	78,827	31,607	29,853	140,288	△2,000	138,287
減価償却費及び償却費(注)						20,025
株式報酬費用						21,079
その他の営業収益						1,399
その他の営業費用						1,696
営業利益						96,884
持分法による投資損益(△は損失)						1,006
金融収益						8,968
金融費用						1,183
税引前四半期利益						105,675

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	242,262	197,444	426,860	866,566	208	866,775
セグメント間の内部売上収益又は振替高	792	2,077	6,807	9,677	△9,677	-
合計	243,055	199,521	433,668	876,244	△9,469	866,775
セグメント利益又はセグメント損失(△)	80,752	46,485	32,589	159,827	△1,583	158,243
減価償却費及び償却費(注)						19,374
株式報酬費用						18,771
その他の営業収益						1,479
その他の営業費用						12,606
営業利益						108,970
持分法による投資損益(△は損失)						△583
金融収益						13,935
金融費用						1,336
税引前四半期利益						120,985

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

2. 自己株式

要約四半期連結財政状態計算書に計上している自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれています。

自己株式の内訳は以下のとおりです。

	前年度 (2023年3月31日)		当第3四半期 (2023年12月31日)	
	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)
当社が直接保有する自己株式	49,041,017	194,804	81,970,790	321,863
役員報酬BIP信託及び株式付与 ESOP信託が保有する当社株式	67,803,787	237,808	58,552,060	206,147
合計	116,844,804	432,612	140,522,850	528,010

3. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上に繋がる戦略投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えています。

足元では、マクロ経済環境及び人材マッチング市場は見通しが困難な状況が継続しています。このような状況下、今般当社は、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、今後の投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し、自己株式取得の実施(以下「本自己株式取得」)を決議しました。本自己株式取得は、資本効率の向上と株主還元の充実に目的としています。

本自己株式取得により取得した自己株式の処分等については、当社普通株式を対価とした戦略的M&A、新株予約権行使時の株式の交付、当社グループの従業員を対象とした、当社普通株式を用いた株式報酬に活用する可能性があります。

(2) 2023年12月13日開催の取締役会での決議内容

① 取得対象株式の種類	:	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	:	46,000,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	:	200,000百万円(上限)
④ 取得期間	:	2023年12月14日から2024年7月17日まで
⑤ 取得の方法	:	取引一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付け

(3) 2024年1月1日以降に取得した自己株式の内容

① 取得した株式の種類	:	当社普通株式
② 取得した株式の総数	:	4,693,300株
③ 株式の取得価額の総額	:	28,088百万円
④ 取得期間	:	2024年1月1日から2024年1月31日(受渡ベース)

(4) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2024年1月31日現在)

① 取得した株式の種類	:	当社普通株式
② 取得した株式の総数	:	8,214,400株
③ 取得価格の総額	:	48,637百万円